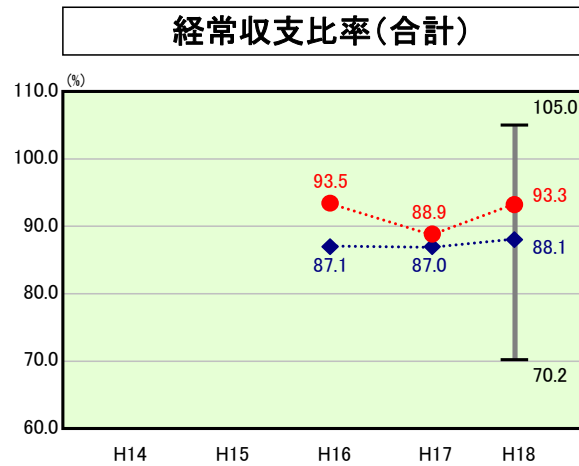


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

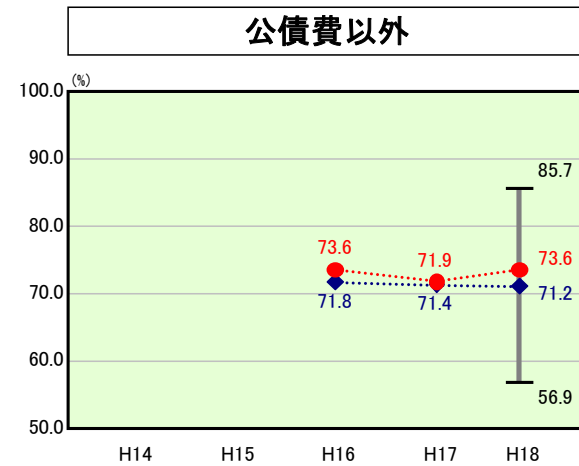
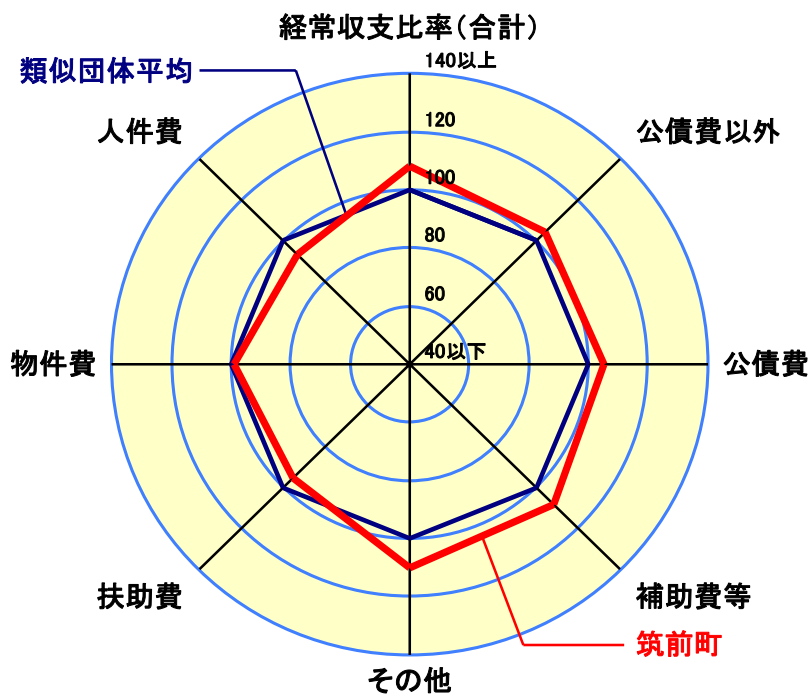
経常収支比率の分析



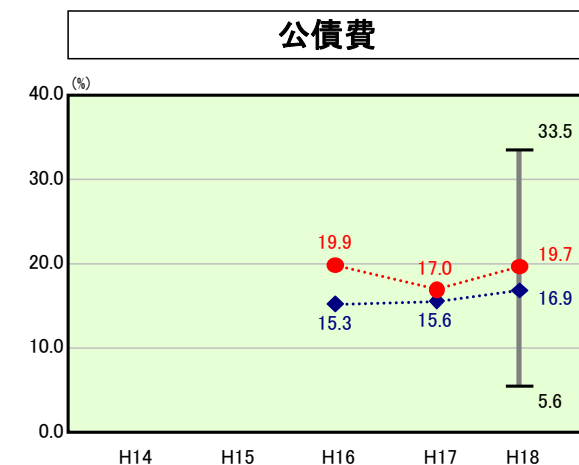
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	29,338人(H19.3.31現在)
面積	67.18km ²
歳入総額	11,825,699千円
歳出総額	11,529,888千円
実質収支	263,091千円

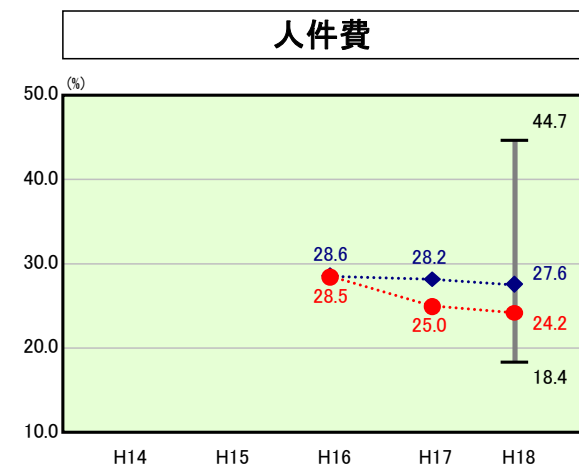
H18類似団体内順位
114/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



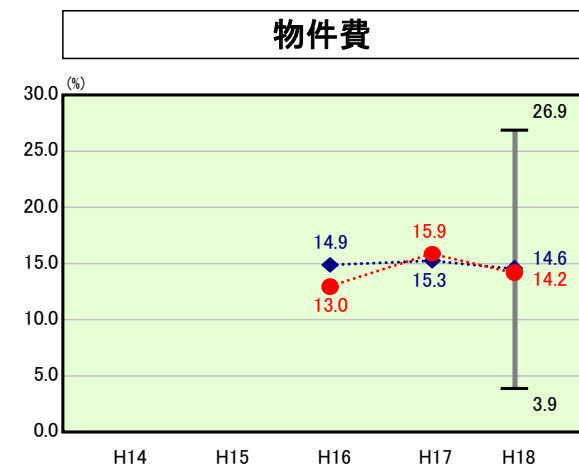
H18類似団体内順位
91/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



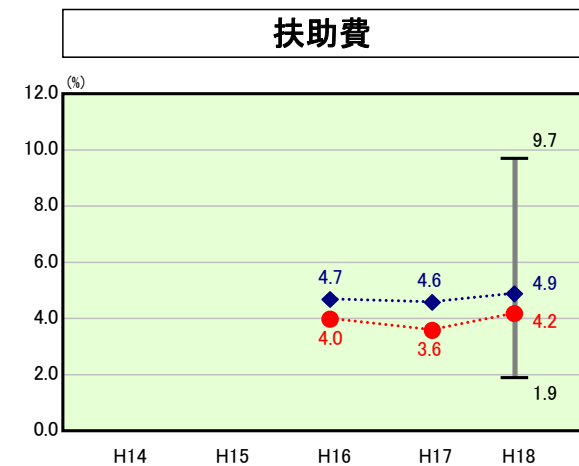
H18類似団体内順位
106/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



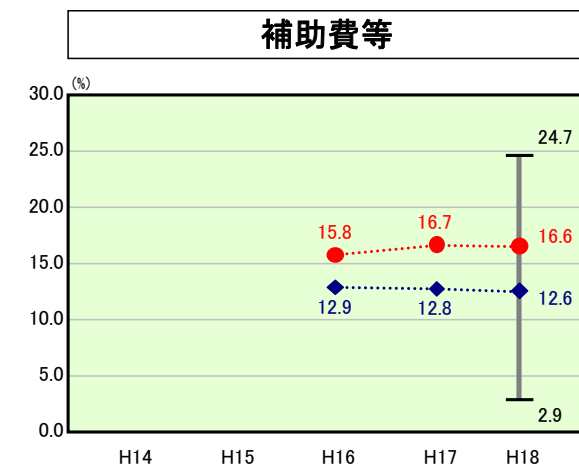
H18類似団体内順位
40/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



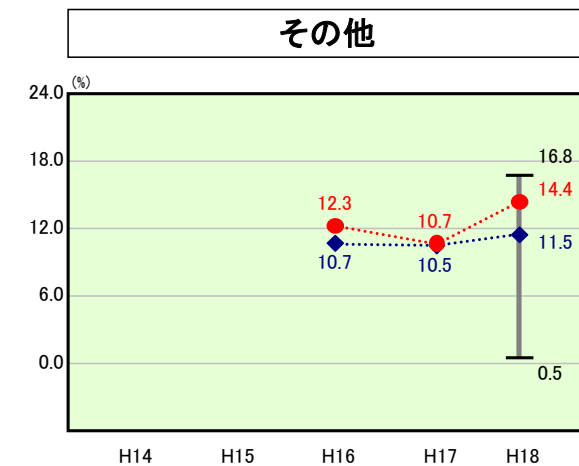
H18類似団体内順位
76/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
56/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



H18類似団体内順位
117/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
130/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当りの決算額については、10.8%上回っている。水道事業を行なっているため公営企業(法適)に対する人件費相当分が特に高くなっている。合併による職員定数の削減を図るため、退職の不補充等による職員数の削減を行い人件費の削減(5年間で15%減)に努める。平成18年2月に策定した集中改革プランにおいて、総職員について、平成17年4月現在219人を平成22年4月に198人と9.6%純減する目標であり、平成19年4月現在210人と4.1%の純減を達成している。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっている。需用費における消耗品の一括管理や旅費規程の見直しにより旅費の削減を図った。今後、学校給食施設整備等を行なったことにより、施設の維持管理費用の増が見込まれる。更なる事務事業の見直しを行い、集中改革プランに基づき、平成21年度までに10%削減を目標に、効率的な行政推進に努める。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっているが上昇傾向にある。法改正に伴う児童手当や障害者医療費、乳幼児医療費、自立支援給付費等の増が主な要因となっている。医療費等の抑制を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。一部事務組合施設の老朽化に伴う負担金の増や各種団体補助金等の増により高くなっている。各種団体の補助金については、見直しを行い削減(3年間で30%減)に努める。

○公債費
公営住宅建替事業、合併特例債事業等により経常収支比率は類似団体平均を上回っている。人口一人当りの決算額についても下水道などの公営企業債等により2.6%上回っている。今後、小中学校建替等合併特例債事業により増加が見込まれるが、財政計画に基づき町債の発行を抑制し計画的な財政運営に努める。

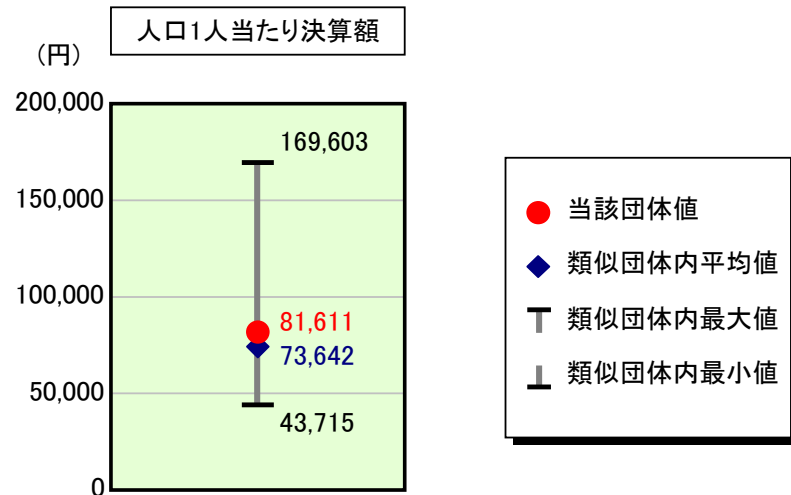
○その他
その他に係る経常収支比率は類似団体を上回っている。下水道事業等への繰入金が増える。独立採算の原則に立った料金の値上げ等による健全化を努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当り決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。公営住宅建替事業、合併による格差是正のため学校給食施設整備等が主な要因である。今後、老朽化に伴う小中学校建替が計画されており、普通建設事業費の増加が見込まれるが、本事業終了に伴い、平成22年度以降、普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



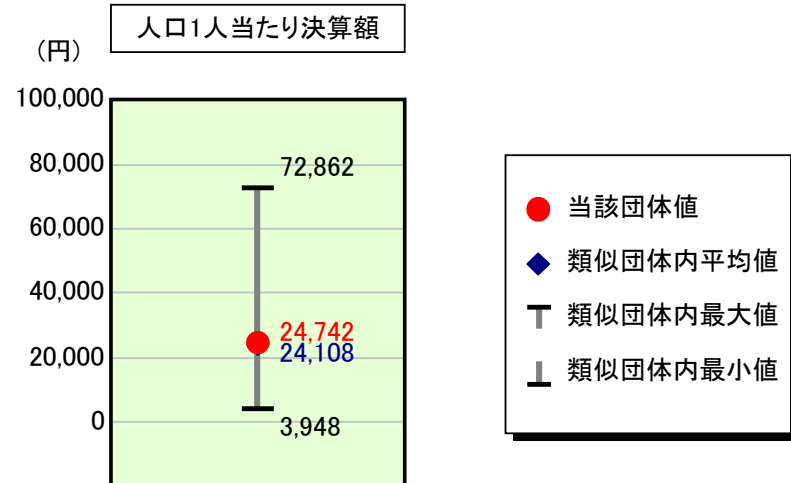
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,894,114	64,562	62,819	2.8
賃金(物件費)	110,640	3,771	4,087	▲ 7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	425,585	14,506	7,782	86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,720	1,490	155	861.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5,465	186	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,896	1,667	3,100	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,815	2,141	1,338	60.0
▲退職金	▲ 196,930	▲ 6,712	▲ 5,638	19.0
合計	2,394,305	81,611	73,642	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	7.08	▲ 0.91
ラスパイレス指数	99.5	95.6	3.9

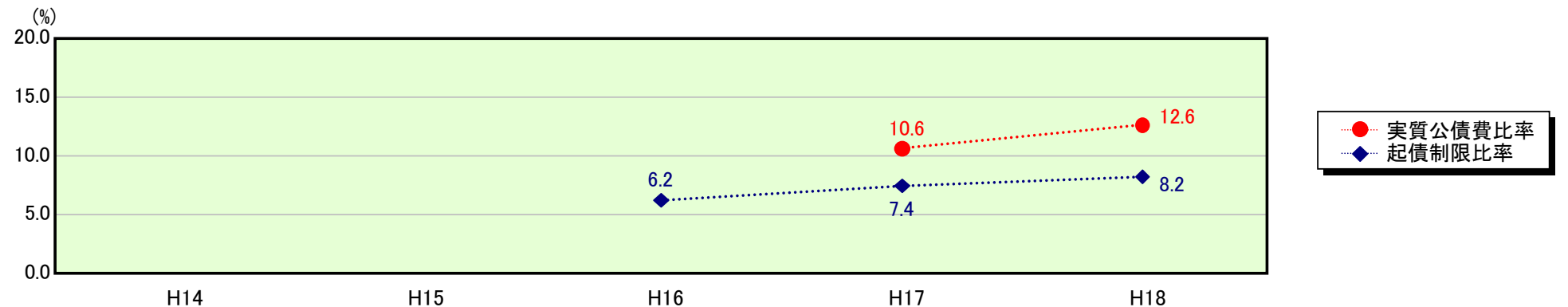
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

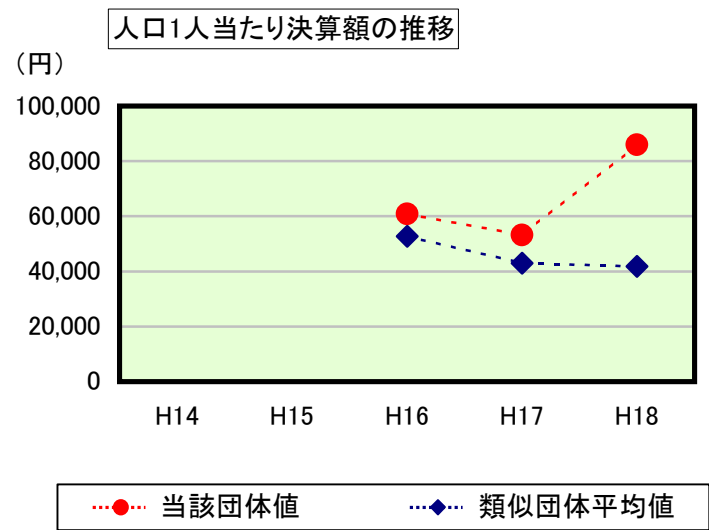
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,348,565	45,966	35,094	31.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	507,053	17,283	9,900	74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	179,455	6,117	3,982	53.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,945	953	1,698	▲ 43.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,337,146	▲ 45,577	▲ 26,583	71.5
合計	725,872	24,742	24,108	2.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,787,085	60,905	-	52,737	-	-
うち単独分	1,065,431	36,311	-	35,895	-	-
H17	1,560,555	53,180	▲ 12.7	42,971	▲ 18.5	5.8
うち単独分	291,783	9,943	▲ 72.6	27,006	▲ 24.8	▲ 47.8
H18	2,520,520	85,913	61.6	41,759	▲ 2.8	64.4
うち単独分	737,658	25,143	152.9	25,833	▲ 4.3	157.2
過去5年間平均	1,956,053	66,666	24.5	45,822	▲ 10.7	35.2
うち単独分	698,291	23,799	40.2	29,578	▲ 14.6	54.8